

原 著

中国における特殊な二重経済下での労働力移動の構造について

— 1949～1978年 —

楊 世 英

On the Structure of Labor Migration in
China's Unique Duplex Economy

— 1949～1978 —

Shiying YANG

はじめに

1. 1949年～1978年における労働力移動の構造
とその特徴
 2. 労働力移動の実態と経済発展
 3. 労働力移動と産業構造の変化
- む す び

はじめに

中国では、生産性が低い農業部門と国有大型工業部門とが対立的に並存する二重経済構造をもっている。また改革・開放以降における伝統の農業部門のなかで近代工業部門が創出され、農村内部の二重経済構造が作られたことによって労働力移動がルイスモデル予想との違うルールで効率的に展開されていた。このような経済構造の下で労働力移動がどのように発生したの

であろうか。また、どのように特徴をつけられるのであろうか。このような問題に対して従来の経済発展理論との関連、また実証分析することは中国の経済発展の方向に対し、重要な政策の選択問題と考えられる。この視点から、本論文では一部分では改革・開放政策以前（1949～78年）の計画経済の下で労働力移動の構造とその特徴を分析する。この間は労働力移動が政府の政策によって厳しく管理された時期であり、さらに重工業優先の経済発展戦略によって大量な労働力が農村部から都市部への移動させることになった。

中国では、1949年から1978年にかけて経済の急速な工業化過程のなかで、産業構造は農業中心にしていたが、重工業が新しい産業として登場し、発展してきた。国民経済を第一（農林牧副漁業）、第二（工業、鉱業、建築業）、第三（サー

ビス業とその他産業)の三次産業に分割すれば、その労働力移動の状態はどうなるのか、当然産業構造の急速な変化によって、産業間における労働力移動を促進することであった。従って、このような推論は、産業間における労働力移動の程度が産業構造の変化および経済発展と関連していることを明白している。であるから本論文のもう一つの狙いでは、この時期(1949~78年)において中国の産業間における労働力移動の構造とその特徴を検討し、実証的分析を通じてその実態を明らかにしたい。さらに労働力の産業間移動と経済発展との相関関係を試みることにする。

1. 1949年~1978年における労働力移動の構造とその特徴

経済構造の変化によって労働力移動を発生していると考えられる。中国は経済構造と労働力移動構造との関係が如何なるのか、以下において分析したい。

二重経済モデルとは、異なる行動原理を持つ伝統部門と近代部門からなる二重経済が、近代部門による伝統部門の労働力吸収を基軸として工業化を完成させるメカニズムを描いたモデルである。このモデルはまず1954年ルイスによって提案され、その後フェイ＝レニス(J.C.H.Fei and G.Ranis)らによって理論的な精緻化が行なわれた。その後、多くの経済学者がそれは川において発展途上諸国における経済発展過程において労働力移動など問題に対して分析した。

中国経済は上に述べた二重経済モデルの想定と大きく異なるいくつかの特徴は、1978年から始まる経済改革後に初めて始出現したというよりも、それ以前の時期から既に存在していた。そこで、まず経済改革以前中国経済構造の特徴を、二重経済発展論の視点からまとめておくことにする。

経済改革以前の中国経済は、都市部門と農村部門の二部門から構成されていた。このうち農村部門の行動様式は、二重経済モデルが想定した伝統部門のそれと変わらない。そこでは、限界生産性が極めて低い過剰労働力が存在し、社会のすべての構成員に対して平等に生産物が分け与えられ、生存レベルぎりぎりの「低水準均衡」が成立した。中国の場合の特徴を強いてあげるとすれば、二重経済モデルは伝統部門に作用すると想定されている共同体の慣習が、人民公社という制度的な枠組みの下で半ば強制的実施されていたことにある。

農村人民公社体制の確立に加えて、この時期の中国の二重経済構造は、二重経済モデルと次の二点で大きな違いがある。第一は、都市―農村間の制度的な隔離政策が実施されていたことである。経済改革以前の中国では、①国家による商業の独占、②都市住民と農民とを区別する戸籍制度、③生産手段の国営企業への集中と私的所有の廃止、④労働局による都市雇用の国家管理、⑤都市住民に対する財・サービスの直接的な国家管理などの手段によって、農村労働力の都市への移動が厳しく制限されていた。農民に対する国家の直接的な管理体制ともいべき人民公社体制の下で、農民は離農する権利さえも制限されていたのである。

第二は、都市近代部門の行動様式の違いである。この時期の都市工業部門は全て公的所有(国有もしくは集団所有)であり、それらの企業は、二重経済モデルが想定しているような利潤極大化行動をとらない。これらの企業労働者へ支払う手段賃金は、住宅、医療などのフリンジ・ベネフィットを加えれば、雇用される労働者の機会費用を明らかに上回っていた。

農村労働力の都市への移動は、工業化過程に対する従来の認識枠組みの中ではほぼ不可避免的なものと思われてきた。しかし、1949年以降の現代中国の歩みとしては、「都市化なき工業

化」というスローガンの表現に尽くされるように、戸籍制度と食糧配給制度を両輪とする社会主義制度が中国における都市化の進展を政策意図的に抑制してきた。結論としては改革以前中国の二重経済構造は、簡単に言うと、低生産性の農業と、国有大型工業とが対立的に共存するかつての特殊な二重経済構造であった。

中国経済改革以前のこうした「特殊な二重経済」は、改革後も基本的に残存することになった。第一に、農村と都市とを区別する戸籍制度が残存している。改革以前の時期とは異なり、食糧を自分で調達すること条件に、1984年以降、農民が農村内部の小都市へ移住する自由が認められた。とはいえ、「县城」以上への都市への永続的な移住を制限する戸籍制度は依然として残されており、今日でも農村から都市への移動が全く自由になったとはいえない。第二に、都市国有企業の行動様式にも完全に変化は現れなかった。1980年代後半に入ると、公的所有を主体とした近代部門の改革も一定の前進を見たが、企業に対する政府の行政介入は依然として残された。また、終身雇用と手厚い福利厚生を保障された国有企業労働者の特権的地位にもほとんど手がつけられなかった。

重工業優先の経済発展戦略とは、工業化初期段階での消費を犠牲し、あらゆる蓄積を集中的に重工業部門に投下することによって、長期的にはより高い消費レベルによりはやく到達できるとする考えである。マクロ産業構造の変化によって労働力移動が生じるということは労働力移動の直接的な原因として見られる。中国の産業政策問題は、1978年農村改革が実施される以前、中国の農業余剰蓄積と工業投資体制選択の主要な内容はほぼ次のようなものであった。第一は、農民の非農業活動と農民が農業余剰を非農業部門へ投資するという蓄積方式を制限し、また土地税の形で国家蓄積も行なわれた。主として統一買付・販売という形で大部分の農業余剰は

隠された形で工業・商業部門へと導入され、その利潤となって国家に上納され、蓄積された。第二は、基本的に国家は工業商業への投資を独占し、企業の国家所有権と経営権は完全に重複し、企業に対して統収統支（利潤は全部国に収める、必要な資金は全部国家が支給する制度）が行なわれていた。第三は、国家は重工業優先発展投資戦略を選択した。そのため資本集約型の産業技術が選択されたのである。大量農村の過剰労働力が存在し、資本が極端に不足している基本的な要素需給状況と明らかに背離したこうした戦略は要素市場による制約と修正を欠いたために、長期にわたって実施されてきたのである。

企業が利潤最大化を追求できないように統制経済のもとでは都市工業部門内部における最適な労働力配分が進まなかった。つまり、企業内部の過剰労働力が存在し、都市での真の意味で完全雇用が達成されていなかった。

中国1949～1978年の間に産業構造の推移から見て明らかに重工業優先の政策によって第二次産業がずっと主導地位に占めていた。急激な工業化を目指して農村の労働力が政策によって移動したが、しかし、農村での労働力の増加量と比較すれば、おおむね都市の雇用吸収力が限られたものであったことが分かる。あるいは農村と都市で完全就業政策が実施されてから、1950年代以降過剰労働力問題が隠された。

経済発展に伴い、産業構造が変化され、これによって各産業の就業構造も変化され、一般的に、このとき労働力が常に第一次産業から第二次、第三次産業へ移動する。これは用いて多くの国の経済発展の過程に対して分析された。これは労働力移動の構造と考えられる。中国では1953～57年において（第一次5カ年計画）、産業構造が農業を中心という形で、第一次産業の就業労働力が総就業労働力に占める比例は少し下がっていた。第二、三次産業の就業労働力が

総就業労働力に占める比例は少し上がっていた。この時期の各産業間の労働力移動はほぼ正常な状態が従う。だが、1958～62年（第二次5カ年計画）は中央政府の「大躍進」の政策の影響を受け、産業構造と就業構造が大きい変動が起きた。第一次産業の就業労働力の比例は1957年の81.2%から1958年の58.2%まで減少され、大量的な農村労働力が都市へ移動した。同時に第二、三産業の比例は上昇して、それぞれ26.2%と15.2%となった。すなわち、移動した労働力は第二、三次産業に配置された。1960～65年の間、旧ソ連の経済閉鎖によって大量の都市部門の労働力が農村へ強制送還され、その結果、就業構造は1952年のレベルに回復した。中国における第一次産業の労働力の移動は変化程度がほかの国より激しい。第二次産業労働力移動の幅が世界各種類型国家に比べると、非常に大きいほど見られる。その代わりに、第三次産業への労働力移動の速度は比較的緩慢であった。

中国労働力の就業構造の特徴としては、その変化速度は産業構造変化速度により遅い。中国では、産業構造が1949年から1978年にかけて重工業優先政策の影響を受けたため、第二次産業の労働力の年平均8%の伸び率が増加し、その就業構造の年平均増加率がわずか0.3%であった。すなわち労働力移動の速度が先進国の経済発展時期に比べると遅い。これは中国特有な二重経済構造の特徴として現れた。

以上述べたことを要約すると、中国特殊な労働力移動構造は、農業部門の過剰労働力が工業部門に供給されるシステムを確立しえなかったことである。中国はむしろ正反対の政策を進めた。つまり都市と農村との戸籍管理を厳重に行い、農民が都市へ移動することを強く禁じたのである。労働力移動に対して課せられた制約は、都市に集中している工業の発展を抑制する。都市の労働力がすべてなんらかの形で雇用された、都市工業化はそれ以上の労働力の雇用を進

めることができなくなるからである。

2. 労働力移動の実態と経済発展

本節は1949年から1978年にかけての中国の労働力移動の実態を把握すると共に、労働力移動と経済発展との相関関係を試みることにする。

この時期の中国の労働力移動は以下の四つの段階に分けることができる。

第一段階は1949～57年の労働力移動が最も多かった時期である。この時期は政府の労働力移動に対する制限も相対的穏やかなものであった。同時に、政府は当時の工業分布を変えることを目的に沿海都市の工場や企業を内陸及び辺境地域に移し、大量の労働力もそれに伴って移動した。政府が農村から大量の農民を都市に吸収する同時に、数千万人の農村労働力が歴史上の移民ルートに沿って内陸各省と東部の人口稠密地域から東北、内モンゴル及び西北地域に土地開墾のために移動した。第一次5カ年計画終了の1957年までの8年間に1,665万人（年間約200万人）の都市へ移動があり、そのピークは1954、55年であった。1956年から合作社（人民公社の初期段階）により規制を強化し、逆に農村への帰省や辺境の開墾移動が年間50～60万人に及んだ。

この時期、戦後復興とそれにつづく大規模な経済建設が開始されたために、工業生産が急速に増加した。それに伴う都市の労働力需要も急増し、都市工業やその他の都市部門への農村労働力の移動は比較的順調に進んだ。この8年間に都市部門の人口は4,200万人を増加したが、そのうち農村から都市へ移動した労働力は、約2,350万人で都市人口増加の約56%を占めたことになる。

第二段階は1958～65年の労働力移動が低迷した時期である。この時期の労働力移動は、都市労働者数の急増とその直後の急減と特徴づけら

れる。この時期は「大躍進」政策が実施された1958～60までとそれが失敗に終わった後の調整期（1961～65年）に分けることができる。「大躍進」には、都市、農村のあらゆる場所で大規模な工業化の試みがなされた。都市の労働力需要が急増し、農村労働力の都市への移動が急激かつ大規模に進行した。1957年末から1958年末までのわずか1年の間に工業労働力は1,401万人から4,416万人に跳びあがった。この1年の間に農村から流出した労働力はそれまでの8年間に流出した労働力の総和に等しい。1958～60年の「大躍進」期間には経済発展のため、労働力がますます重要となり、3年間の約3,000万労働力が年へ移動し、1960年の都市人口比率が19.7%と高値を示した。

このうち特に、南部沿海の大中都市への農村からの労働力移動は激しい状況になった。①中国建国初期の土地改革において、行政村単位で人数に応じて土地が配分されたが、非農民や村に居住していない者には配分されなかった。そのため、土地を渴望していた農民は移動する度合をそれだけ減らしたに違いない。②政府政策による辺境へ移民である。100万人を超える退役兵士を辺境開墾に移動させる政策がとられた。しかし、政府が移動を防止するために毎年「農民の盲目的都市移動の防止に就いての指示」を出し、とくに1958年の「戸籍登記条例」の公表につながっていくのである。1960年には3,300万人に達して1949年以降の労働力移動量が最も多かった年である。

しかし、こうした農業生産の客観的な制約を無視した工業化は大きな代償を支払わせられることになった。1960年から3年連続して凶作が続く、このとき農村では多数の貧困者が出たと言われている。こうした事態への対応として1961年からは、1958年以降に工業労働力となった農民がすべて帰農させる政策が実施された。農業生産の回復が至上の命令とさせたのであ

る。その結果、1960年から1963年までの間に都市人口比率が以前より2.9%を減少したばかりでなく、都市人口の絶対数が1,400万人も減少するという異常な状況が出現している。

ところで、これも3年を絶えずして政策的挫折し、1960年7月にはソビエトが経済技術協定を一切破棄して撤退引き揚げを行ったため、この政策大転換、大後退によって増大した都市人口分3,000万人を農村に帰還させた。このため、都市人口は1961～63年に1,427万人の減少となった。

この時期における地域間の移動から見ると、華北から東北への労働力が中国建国1949年以降いったん減少したが、1958年後、労働力移住や開墾によって辺境を固める方針となり、東北への移動が急速に進んだ。全国の人口増加よりは東北の人口増加率がかなり大きかった。

なお、この時期において農村内部の労働力移動が非常に少なかったものである。中国1949年以來戸籍制度が実施されていた。農村の地域間に労働力移動が厳しく制限された。農村から都市への労働力の移動を防ぐために、1953年4月に中国国務院は「農民が盲目的に都市に流入することをやめさせるための指示」を出した。また労働力の勝手な移動を制限し、資本集約型の工業化をスムーズに進展させるために、1951年より始まった戸籍制度を1955年より一層強化し、戸籍制度と食糧配給制度との連動を強めた。同時に中国農村人民公社体制の下で社隊企業また少なかったから、農業から工業への労働力移動が停滞状態になったといえる。

第三段階は1966～78年の時期である。この時期の特徴は、都市人口比率は驚くほど安定していたことである。この10年間農村労働力の都市への移動は行政政策的に制限された。またそれにとどまらず、およそ1,600万人も都市の知識青年・幹部を農村へ「下放」させるという都市から農村へ向かう逆方向の移動さえ政策的に行

われた。「文化大革命」時期(1966~76年)の労働力移動は、主として都市の各種学校の学卒青年が都市から農村への移動である。これは中央政府計画経済政策によって労働力の再配置ということである。大量的な新規労働力が配分されていた。

人口の増加より都市人口の絶対数が増加しているとはいえず、1966年の都市人口比率と1978年のそれはどちらも17.9であり、まるで計ったように一致している。この時期に大量の都市労働者(知識青年)が農村と辺境地域の農村に強制的に送られていった(下放政策により)。また、自然災害と経済困難により、内地の農民の辺境地域への自発的移動が続いた。にもかかわらず、この時期の年間の労働力移動量は最高の年でも1,900万人(1961年)に低下し、最低の年では1,000~1,200万人の間(1967~69年)であった。

1960年代初めから1978年まで、「シューレ」を通じた農業から工業への経済余剰の移転がつけられる一方で、農民には都市工業労働者になる道がほとんど閉ざされていたことを改めて確認しておきたい。その帰結が、他にもなく農村の過剰労働力の堆積であった。この状況は経済改革前にずっと隠されていた。以上のように、労働力移動の実態は時期ごとの政策の変化を真実に反映したものとなっている。

さらにまた、第三次産業への労働力移動は、1960年代から1978年までの中国の第三次産業の就業労働力は、中央政府政策によって第三次産業が毎年ほぼ総就業労働力の4%ほどに占めている。第三次産業への労働力移動はほぼ停滞状態がしている。

この時期の労働力移動の特徴は次のように考えられる。労働力移動は第三次産業への移動より第二次産業への移動が早い。労働力自由移動までではなく、政府の政策によってコントロールされていた。政府は、1958年1月の「中華人民共和国戸籍登記条例」の公表以来、農村から都

市への移動を厳しくコントロールしてきた。そのための政策の手段は、戸籍制度、食糧配給制度、労働就業制度の三つである。このような中国の他国に例の見ない独特の都市と農村の区分や移動の制度制限は多くの功罪を並行して発生させてきた。

3. 労働力移動と産業構造の変化

産業構造の変化は、各産業の労働需要の伸びにアンバランスをもたらす。その結果労働力需給の均衡は破壊される。一般的に工業化の途上では、第一次産業(主な農業部門を指す)の労働需要の伸びは停滞し、第二次産業と第三次産業では供給不足が発生する。このような労働力需給アンバランスは、いくらの経路を経て自動的に調節される。その一つの経路は需要側の変化である。供給過剰の産業は、労働力を吸収するいわゆる労働使用的な技術によって労働需要を高め、供給過剰をいくぶんでも解消することができる。また労働不足の産業では、労働節約的な技術の採用によって労働需要を抑える。

ところで、もう一つの重要な均衡化のメカニズムは、労働力の供給側にある。あるいは労働力の産業間再配分(redistribution)もしくは労働力の産業間流動性(fluidity)の増大がそれである。労働力の産業間流動性は、普通は二つの要因からなっている。第一は、労働力の産業間移動、第二は非労働力の産業間移動性である(ここで就業者の意味で用いる)。

一般的に経済発展は高騰時期の労働力移動が活発し、不景気または停滞時期に労働力の移動が緩慢している。とくに活発時期に若年男性層の移動が多い。中、高年齢層が遅い。不景気期において農村から移動した労働力の一部はまた非農業から農村への還流している。中国では経済発展に進展によってそれ以上のメカニズムが当てはまるが、自らの政策によって労働力移動に

対する調達という特徴をもっている。例えば「大躍進」の政策の挫折を受けて、1961～63年間に大量の都市の第二次産業の労働力が約5,000万人程度は農村へ強制送還された。

また、産業間における非労働力移動については、簡単に言えば、新規労働力の加入問題またはそれら各産業間に配分されるという問題を指す。だから労働力移動の産業間移動性は、二つの状態が考えられる。つまり産業間における労働力移動と非労働力の産業間の配分が二つの状態である。中国1966年からの「文化大革命」期間に都市の新規労働者が中央政府の政策によって配分されていたという事実はこれについて理解できる。すなわち大量的な新学卒は国家計画経済政策による農村へ配分されていた。そしてこうした長い期間にわたって続いた政府政策によって大規模な新規労働力が都市から農村への配分ということは他の東南アジア発展途上諸国では今まで見られていない。

中国「大躍進」時期における農業から工業への労働力移動が加速し、経済が急速に成長した。経済成長率は年平均8.4%に達した。中国経済発展にとって「飛躍期」とも言われた。そこで、労働力移動と経済変動の間に密接な関係が見られる。経済発展は活発期間に労働力移動も活発している。また、経済回復のために中国建国初期は大量の軍隊（軍人と幹部）と農村の革命幹部も都市へ移動した。移動先は主に第三次産業（ここで第三次産業はサービス部門でなく、主な政府部門である）が吸収された。中国では、1953～57年第1回5カ年計画の経済運営が比較的順調であったと評価されている。この期間、農村から都市への労働力移動もまた順調にしていたことは注目に値する。

一般的に、経済発展または経済成長が急速になるにつれて、非労働力の農業部門への参入は減少し、非農業部門へのそれは増加する。経済成長率が高いほど労働力のうち農業に加入する

割合は低くなるのである。移動速度も加速する。つまり経済変動が急速になると第一次産業への加入は減少し、第二次産業への加入は促進されるのである。一定の段階すなわち経済高度成長期において第一次産業または第二次産業から第三次産業への加入は加速する。長期的な観点からは、経済変動によって生じた第二次産業の労働需給のアンバランスが、主として第一次産業によって調達される。しかし労働力の産業への加入のうちで重要な意味を持つものが新規加入である。これと就業機会が関係あり、同時に各産業の労働力吸収能力も関係ある。しかしながらこの時期（1966～78年）における中国の状態はこの規則が全く違った。なぜならば、中国特殊な二重経済構造を持っているから、重工業優先政策に加えて、大量な過剰労働力が政策によって農村に滞在された。第二次産業への労働力移動は都市部門に自らによる調達する限界があることからである。また、第三次産業への移動は国民伝統観念の束縛のためにほとんど停滞状態になった。主な原因は計画経済政策が実施され、調節機能が中央政府によってコントロールされていると考えられる。

なお、経済発展の過程は就業者の産業間配分を変化させる。すなわち就業者の産業間構成の変化は、経済発展に伴う労働市場で労働力移動を通じて実現する。中国は1949年から1954年にかけて、各産業の就業人数が正常に変化してきた。国民経済は回復であるから経済が順調に進んだといわれる。しかしその後経済急速な発展を受けて、各産業別の就業者も急激な変化された。

この時期における第二次産業の就業労働者が第一次産業により相対的急速な増加し、工業化が進んでいたのである。実際は、第二次産業の就業者の割合の増加率8%になり、第一次産業就業者の推移変化は自然増加の新規労働力の量を除いて、停滞状態になった。しかも、第三次

産業就業者人数はほとんど変わらない。一般に第二次産業の就業者の急速の増加が工業化の進展と考えられる。だからこのことによってこの間中国の急速な工業化が考えられる。すなわちそれは中国1949～60年における目覚ましい経済成長の原因であった。要するに第二次産業就業者の増加と経済発展との間はプラスの相関関係が認められる。

総括とすれば、次のことが考えられる。

第一、産業間における労働力移動は急速な経済変動のもとで活発し、経済が停滞すると、労働力移動も停滞する。経済停滞時期においては労働力が第二次産業から第一次産業へ移動する（あるいは還流現象と言われる）。経済変動と結びついた産業構造の変動は、労働力の産業別需給関係にアンバランスをもたらすが、このアンバランスは、労働力の産業間移動性を高めることによって自らまたはマクロ経済政策を調達されなければならない。中国では、1960～63年と1966～76年の「文化大革命」期間に発生した労働力の工業部門から農業部門への強制送還現象を用いてこの現象が理解される。また、この間における労働力の産業間移動の特徴は中央政府の政策によってコントロールされてきたのである。

第二、労働力の産業間移動性は、労働力の産業間移動と非労働力の産業間配分の変動に依存することである。さらに経済変動の激しい時期では、これら労働力の移動性が上昇する。中国「大躍進」時期における労働力の急速な移動はこの原理の真実な反映するものである。

第三、第二次産業に生じた労働力需給アンバランスは、長期的に見れば、農業部門または第一次産業によって調達されることが多い。この時期における中国の調節方法は政府の政策によって完成したものである。その結果労働力移動の形態は主に農業部門から都市部門の第二次産業への移動であった。さらに「大躍進」時期において計画的労働力資源配置を行われたとい

うことが言える。また「文化大革命」時期の労働力移動も同じく結論がといったよい。

むすび

本論文では、中国特殊な二重経済構造での労働力移動構造と1949年から1978年までの労働力移動の実態及び労働力の移動と経済発展の相関関係をデータによって理論的に把握した。労働力移動の構造とその発生するメカニズム及び特徴に対してルイスモデルを採用し、分析を試みた。またこの時期において経済発展につれて、労働力移動をもたらした諸要因を入手可能なデータの相関分析を通じて実証的な研究を行った（紙幅の制限で関連する表・図を省略する）。

さらには、中国経済は特殊な二重構造ということから、政策によってコントロールされた労働力移動構造を明らかにした。重工業優先の経済発展戦略のため、農村で大量的な過剰労働力が隠されたが、これが中国の1980年代において発生した大規模な労働力移動に対する重要な一つの原因であると明白した。また、1949～62年の間に経済発展と労働力移動がプラス関係を呈現したのに対し、1963～78年では経済発展が停滞状態で労働力移動に関する還流現象が発生したことを示した。

結論を要約すると、以下の通りである。

1. 中国特殊な二重経済構造を持っている。特殊な労働力移動構造が存在している。つまり、統制体制をもっていることによって労働力の自由移動が制約される。
2. 最も労働力移動の特徴は中央政府の政策によって完全にコントロールされていたのである。
3. 戸籍制度と食糧配給制度の実施のために、また「文化大革命」期間の還流現象に加えて、農村で大量な過剰労働力が隠された。そして、労働力移動に関する規制を緩

和すれば、大規模な労働力移動が発生することが予想できる。

4. 中国建国初期における労働力移動と経済発展の相関関係は明らかにした、すなわち両者のプラス相関関係が現れた。しかし1963～78年の間の経済発展は停滞状態で都市への労働力移動がほとんど停滞していた。逆に還流現象が発生した。

注 釈：

1. 中国では過剰労働力と余剰労働力とは厳格に区別されることなく、すべて「過剰労働力」という概念が使われている。過剰労働力の存在するために、移動することは起こさなければならないであると思われる。「過剰労働力」(surplus labor)あるいは「偽装失業」(disguised unemployment)と呼ばれる概念は、通常後進部門に存在する限界生産力が極端に低い労働力、あるいは最低生存費均衡の状態にある労働力と定義される。そして、限界生産力がゼロの労働力をとくに「余剰労働力」(redundant labor)と呼ぶことがある。
2. 人民公社は、農業、林業、牧畜業、副業、漁業を統括し、工業、商業、学校を経営し、民兵の組織と訓練を行い、政治、経済、文化、軍事の諸機能をここに統合した。とくに注目すべき点は、同時の農村にはまだ農業以外の産業が発達しておらず、人民公社の基本構想の中に工業や商業の育成を掲げたことが明らかに地方工業化の理念を実現するための組織体であったという事実を意味する。あるいは集権的な農村経済体制のもとで組織であった。さらに合作社は人民公社の初期段階である。
3. 「中華人民共和国戸口登記条例」(1958年1月公表)の第10条第二項によると、「公民が農村から都市へ移入するためには、都市労働

部門の採用証明、学校の入学証明あるいは都市戸籍機関の移入許可証明を常住地の戸籍登記機関に提出のうえ、移出手続きを行わなければならない」とされている。無許可のまま都市に移住することは違法であることになる。もしそうした無許可の移住者が現れたとしても、彼らが都市で生活することは事実上不可能であった。というのは、食糧配給制度と労働就業制度が戸籍制度を補完あいていたためである。食糧制度とは、農業戸籍と都市戸籍の区分に従い都市戸籍を持つものに対してのみ食糧の配給を行う制度である。

4. 小都市とは、常住人口は10万人以下の都市を指す。
5. 中国では、県城という言葉が県政府所在地を指す。

参考文献

1. Lewis, W. A (1954) "Economic Development With Unlimited Supplies Of Labor" Manchester or School Of Economic and Social science. 22 (May) pp. 139. 139-91.
2. G. Rania and J. C. H. Fei. "A Theory of Economic Development" American Economic Review. Sept. 1961. pp538-58; Development of Labor surplus Economy Theory and policy. Yale U. P 1961.
3. 陳永正「中国労働力移動問題」中国『中国人口科学』1989年第6期。
4. Taylor, Jeffrey R. "Rural Employment Trend and the Legacy of Surplus Labor, 1978-86" China Quarterly, 第116巻, 1988年12月, pp756-67.
5. 楊志一「労働力配置の現状と特徴」中国『農業経済問題』1969年第6期。
6. 王永和「中国就業人口の現状と変化趨勢」中国『労働経済研究』1988年第9期。

7. 南亮進「経済変動と労働力の産業間移動」『一橋論業』第51巻第3号pp74頁。
8. 菊池道樹「中国における改革・調整政策のもとでの労働力移動」『アジア経済』1989年第6期。
9. 渡辺利夫「中国の経済改革と新発展メカニズム」『東洋経済新報社』1981年。
10. 渡辺利夫「開発経済学」日本評論社 1984年
11. 藤田和子「開発途上アジア経済入門」大月書店 1987年。
12. 古清中「人口経済学」中国江蘇科学技術出版社 1986年。
13. 張念「わが国第三次産業における就業労働力の歴史・現状とその発展」中国（蘭州）『西北人口』1994年第二期pp18-22頁。
14. 宋全紀「労働力再配置について」中国『経済縦横』1995年 第5期。
15. 鳥居泰彦「都市伝統部門及び農村部門のモデル—両部門経済発展論の修正のため」『三田学会雑誌』第7巻第4号 1978年。
16. 白南生等「構造変動：中国農村労働力移動」中国江蘇人民出版社 1988年。
17. 李後山「わが国の地域間所得差の変動について」中国『経済研究』1992年第4期。
18. 史若華「中国農村余剰労働力移動問題の研究」中国展望出版社 1990年。
19. 王勝今・範力達「1980年代わが国地域間人口移動と経済発展」中国『人口科学』1992年第5期。
20. 加藤弘之「中国農村の過剰労働力をめぐる問題」『経済研究年報』神戸大学No.33.
21. 大島一二「中国農村における地域間労働力移動の現状分析」『アジア経済』1984年6期。
22. 李津生「1980年代初期以来中国の地域間労働力移動」中国『中国人口年鑑』1989年pp110-127頁。
23. Lipshitz, G.(1991) Immigration and Internal Migration as a Mechanism of Polarization and Dispersion of Population and Development: The Israeli Case, Economic Development and Cultural Change, vol, 39, pp, 391-408.
24. Kuznets, S.(1964) "Introduction: Population Redistribution Migration and Economic Growth" in Eldridge and Thomas: Population Redistribution and Economic Growth, United States, 1870-1950, Vol. 3. Philadelphia: American Philosophical Society.
25. 路遇等「中国城鎮化戦略と経済発展について」中国『人口と経済』1994年第5期。
26. 費孝通「小城鎮の再研究」中国北京新華出版社 1985年pp65-67頁。
27. 守屋典郎「日本経済史」岩波書店 1988年pp156, 214, 285頁。
28. Bauer, P. T. Yamey, "Economic Progress and Occupational Distribution" Economic Journal 第61巻第244号, 1951年12月pp741-755頁。

Abstracts

In this paper we shall show China's structure of labor migration from the year 1949 until 1978. The characteristics of China's labor migration will be summarized. China's central government of macroscopic control policy is to be studied, and the surplus labor problem and disguised unemployment problem will be discussed. In addition, the relationship between the fluctuation of the economy and China's labor migration problem is to be analyzed. All deficiencies are my sole responsibility.